

[送り状 (2)]

September 20, 2012

第 1 回会合で報告の素材とした「論点整理メモ」の続編です。続編といっても、当初から予定されたものであり、相互に補完関係にあります。「論点整理メモ」は第 1 回会合議事録の末尾からダウンロードできます。

「論点整理メモ 2」は、9 月上旬に三輪が作成したものに、研究会メンバーのコメント等を踏まえて改訂したものです。

「財政破綻後の日本経済の姿」について考える参考にと、ソ連邦崩壊前後の旧ソ連邦諸国、とりわけ 1990 年代のロシアに大きな関心を寄せています。5 頁に言及したソ連邦崩壊前後の時期に、ロシアで死亡率（それも中年男性の死亡率）が急上昇したことに関連する記述に関連して、メンバー間で議論が盛り上がりました。その一端を整理して、6 頁以下に収録しました。

「論点整理メモ 2」を念頭に置いた議論が研究会でもこれから本格化します。

三輪芳朗

[論点整理メモ 2]

September 7, 2012: Miwa

[送り状]

みなさま、

暑さも峠を過ぎ、「財政破綻後の日本経済の姿」に関する研究・検討を本格化させようと思気込んでおられることと思います。

第 1 回会合で話題にした「論点整理メモ」と対になる「論点整理メモ 2」をお送りします。先のメモでは意図的に言及しなかった論点に関わります。三輪が作成したラフなドラフトを林さんと倉澤さんに見ていただいて、いただいたコメントを参照しながら改訂したものです。

一部でははじまったようですが、メンバー間の意見交流がなかなか盛り上がりません。盛り上がりの契機の 1 つになれば・・・と思います。メールを通じた意見交換の活発化も歓迎です。こういうメモの類が大量に飛び交って「うるさくて困る・・・」という状況も歓迎です。

早速、地方交付税交付金の送金延期が話題になっています。ヨーロッパでもアメリカでもこれからますます賑やかになりそうです。秋がくれば、すぐに年末です。

三輪芳朗

*支出（歳出）削減の基本的方向、規模、具体的内容、タイミングなど¹

¹ 財政 surplus（＝税収－支出）のフローの割引現在価値こそが焦点だから、支出削減だけでなく増税の議論も重要だとする主張に異論はありません。この研究会では、「想定外の事

- ・「財政破綻」あるいはそれが重要な話題として浮上する基本的契機・要因は、政府支出の増大（およびその予想）である。——収入減や、収入増大の遅れ（の見通し）など・・・ではない？——アメリカをはじめとする欧米諸国のイメージでは高齢化に伴う医療費の激増が「財政破綻」に至るプロセスを象徴する。しかし、日本では、医療費の比重はそれほど増加しない・・・とする見方も有力？
- ・国債を含む政府債務（の残高）は、収入と支出の gap を埋めるもの・・・——議論の焦点は支出削減。こちらが fundamentals.——だから、財政破綻との関連では、fiscal surplus（の割引現在価値）に関心が集まる？
- ・国債価格の下落や国債市場の混乱は、財政バランスの状況・見通しが変わらなければ、基本的にはそのまま継続する？——混乱がいったん収束しても、再発する・・・？

*そんなことは誰でも知っている・・・かもしれない？

- ・しかし、なかなか話題にならない・・・？——とりわけ、具体的内容を伴う話題とはならない。
- ・理由？：誰にとっても本格的検討はスタートすることすら容易でない・・・？どのように考えて整理・主張しても、意見の一致は容易には得られない？検討方法すら不明？面倒・・・？（バカバカしく阿呆らしい？）——だから、誰もが回避したくなる？（誰か・・・挑戦してくれないかな・・・と見果てぬ夢を・・・）——そういう状態が続いてきたから、いまさら・・・？——そんな課題に（自らはもちろん、誰かが）挑戦することなど、夢にも見ない？
- ・「政府」の周辺では？——縦割りだから、誰も全体のことは考えない（考えられない）？ウチだけは大丈夫・・・だと考える（たとえば、社会福祉・医療・教育や農業、対外援助、さらに科学技術の振興など）？だから、これは政治と財務省の検討課題・・・だと

態」ではないものとして「財政破綻」を想定して、「財政破綻後の日本経済の姿」および「財政破綻」に至るプロセスに検討の焦点を合わせることを企図しています。もちろん、「財政破綻」回避策やその可能性をはじめとするその他の多様な論点が重要ではない・・・と考えるのではありません。また、支出削減に比して、増税をはじめとする収入増大策は、今回の消費税論議を含めて話題になる機会も多いと思います。

林さんから以下のコメントがありました。「支出削減だけでなく増税の議論も必要かと思えます。例えば、固定資産税などはバブル期・バブル崩壊後などにかなり制度的にいじっていますので（小規模住宅の減免など）、それらをもとにもどすだけでかなりの税収が上がります（他国と比べると日本の固定資産税は低いようです）。増税というと国税に目が行きますが、地方税の増税も、財政移転制度を通じて、国の財政に大きな影響を与えます。「地方分権の時代ですから（皮肉を込めています）」、財政移転を減らして地方に増税を迫るということも可能かもしれません。」（制度上は、住民税・固定資産税の制限税率はありませんので、国と協議すること無く、いくらでも高くできます）これについては、今回の特例公債法案が国会ブロックされて、地方交付税の地方交付（年数回に分けて交付しています）の資金がショートしていますが、それに対応した今回の日銀の対応が参考になるのではないのでしょうか。

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/120902/fnc12090221150004-n1.htm>

無視する？——直接の関係者・担当者は「考えたくない」と思っている？1年や2年の在任期間中に急ぐ必要はない・・・？——さらに、周りがそう考えていることもあって実質的なタブー？——さらに、そんな余計なことを考える連中を近づけるな・・・？（自己防御あるいは組織防衛？）——（とはいえ、個人的には深刻な事態だと考えている官僚たちも少なくない・・・？）

- ・（付録？）：多くの省庁（現業官庁と評される省庁に限りません）は、実質的な利害関係団体と持ちつ持たれつに関係にあり、「政府」の対応窓口兼関係団体の利害代弁者（御用聞き？）となっている。関係団体の意向に沿った行動が当該省庁（部局）の「実質的な基本的役割」・「存在理由」でもあり、その「重み」を決定的に左右します。——「タテ割り」は、省庁間に止まらず、省庁内の局や部、さらに官庁の基本構成単位である課にも当てはまり、しばしば貫徹します。——族議員という表現が頻繁に用いられますが、同様の関係が、官庁・官僚・役人の世界にも顕著です。後者の方が顕著かもしれません。——特定団体と密接な関係にある（隣の？）局・部・課の獲得予算の増分が、比較対象となる局・部・課の獲得予算の増分よりも少なかったり、さらに他がプラスであるにもかかわらずマイナスになった際の当該部局責任者の置かれる立場を想像してみればよい。
- ・誰もがおっくうだと考えるからと、先の論点整理メモでは、意図的に、支出削減に関わる論点は明示的に入れなかった。
- ・「財政破綻」は起こらない、破綻させてはならない、破綻させないための方策は・・・、財政再建策は・・・などの（マクロ的）視点からの議論に熱中する（留まる）と、結果として、こういう破綻に至るプロセスや破綻後の状況に関する具体的論点に対する関心が希薄なまま・・・？実質的関心が・・・。——「財政再建」論議も支出サイドの見直しには向かわない・・・。

*財政破綻に至らないとしても、あるいは財政破綻を回避するためにも、支出削減の方法や具体的内容は重大な検討課題・・・？（——もちろん、より望ましい資源配分の観点からも重要。）

- ・財政破綻のおそれが高まれば、支出削減が不可避の課題であることが広く理解され、各分野の担当部局・利害関係団体・政治家などの応援団が、多様な活動を開始するだろう。——歳出総額の削減が必要だとしても、自らの利害への影響を減らすために・・・。相対的に有利な配分の実現に向けた働きかけ・・・。水引き、あるいは支出削減の「押し付け合い」？——攻撃は最大の防御・・・？——このプロセスは、財政破綻に先行する・・・。——さらに、有効な活動に時間がかかり、さらに「先手必勝」の色彩があるとすれば、かなり前倒して、しかも潜行する？
- ・とりわけ石油ショックまでの時期の戦後日本では、「増分主義」と呼ばれた、急増する税収の増加分の配分を巡る争奪戦が政治過程の関心の焦点（の1つ）であった。この傾向はその後も継続し、税収がさほど増加しなくなった分、要求増加が加速したことに対応

して、国債が増発され、一部が消費税などを通じる増税で賄われた。1990年代以降の国債残高の急増はその帰結？——重要な点は、支出総額の増大傾向に歯止めをかけ、さらに減少させるという条件下での配分調整（「増分主義」の逆？）は、現在に至るまで経験したことがなく、もちろん、有効に実現したことがない・・・ということ？——その意味では、政治家、政府、財務省、各省、さらに国民のすべてが、この意味での「バラマキ」以外の「政治」「政府」をイメージしたことがなく、経験・体験したこともない。そういう政府・政治を期待したこともない？

- ・政治家・各官庁・官僚の多くは、そのような事態を想定したこともないし、そのような事態に直面する立場に立つことをイメージしたこともない？——少なくとも、「最大限の努力をしたが、増加を実現するには至りませんでした・・・」という *excuse* を可能にして欲しいと考えるだろう。——「今回は増加要求の実現に至りませんでした、来年度（次の機会）には・・・」という決意表明をし、当事者（たとえば、所管課の担当課長さらにその上司？）と団体代表の双方の一応の面目を立てることが可能？（もちろん、当事者と団体代表の双方が、当事者が短期間で交代することを十分に理解している。）こういう世界では、関係予算が対前年度比「マイナス」であることは重大なメッセージを持つことになる？——「増分主義」が実現不能になり、全体としての「歳出」額の削減が不可避となった際には、政治・政党・官庁組織・官僚・業界団体を含む利害関係団体の組織と行動原理の根本からの見直し・立て直しが必要となる？——「戦後政治の総決算と再構成・再構築」？
- ・中央と地方の関係もその一環？
- ・——こういう政治的（意思決定）プロセスの検討は？ *politics and/or political economy*？——井堀さん、小西さん・・・いかがですか？

*全体としては、「小さな政府」の実現とでも呼ぶべき方向であるが、方向・分野・方法・時間配分などを具体化しないと・・・。

- ・ real economy への影響という最大の関心事が、具体性をもって検討できない。——「支出削減」の具体的内容、について scenarios が必要。

*一般論と具体例？

- ・一般論としては、関連事項に関わる意思決定のプロセスに関する見通しと *scenarios*。
- ・強力な応援団が存在し、これまでの活動実績を踏まえた「世論」の強い支持に支えられた分野が強く、それ以外の分野で政府の関与・影が薄くなる？——たとえば、ナポリのゴキブリのケースのような公衆衛生のための支出は、こういうプロセスでは・・・？
- ・行政改革（行革）、行政の簡素化・・・と本質は同じ？
- ・とはいえ、有効な削減策が実現するまでに財政破綻に至る・・・というのが平均的な見通し？——「財政破綻」と大混乱 vs. 冷静な歳出削減策の実現？——『財政破綻』によ

る支出削減の強制」と「その恐怖・プレッシャーを意識しつつ議論し実現する『支出削減』」の選択？（あるいは、その組み合わせ？）

- ・しかし、増税よりも実現ははなはだしく困難？——危機感が高まれば、少しは、実質的な議論が行われ・・・という見通しを抱く人も少なくない？——もちろん、「財政破綻」は天災ではない？しかし、必ず回避可能だということもない？
- ・インフレの **benefit** として、大幅なインフレは、既存の秩序・意思決定の進め方にショックを与え、蓄積した既得権の見直し、**reshuffling** に役立つとする見方がある（昔の **Tobin**）。同様に、財政破綻は、既得権の一斉見直しの契機となり、それを強制する？——その後、「もはや戦後ではない・・・」と多くの人々が「納得」せざるを得なくなる？
- ・一般論に関する議論に多くの時間とエネルギーを配分し費やすのはあまり生産的ではない・・・だろう。（——行革と同じ？）
- ・だから、より限定的な検討課題を設定して、より具体的な論点について検討する？
- ・適切で興味深い具体的 **issues** は・・・？——みなさん、いかがですか？
- ・たとえば、医療との関連で、健康保険制度の制度設計や運営上の選択・・・？何が起こるか？——>供給側を中心に関連経済主体は、いかなる **forward-looking** な行動を起こすか？——自治体病院を含む国公立の医療関係機関・施設・・・は？
- ・地方公布税交付金などの自治体とのリンク？また、公共工事などの各種プロジェクトや関連補助金の見直し？——地方債の発行規制（と保証）、各種の対自治体規制・・・？——地方分権制度の変貌？——（林さんのコメント：年金を除く、公共部門の歳出の殆どは地方によるものなので、歳出削減を語る場合は切り離せない論点と思われます。また、農村部では地域医療と密接な関係をもっています。）——林さん、一度話題を提供していただませんか？あるいは、適当な方を紹介していただませんか？
- ・より具体的に、整備新幹線の建設やローカル線などの選択維持などでの政府の役割・関わり・・・？——こういう鉄道関連での論点？——（たとえば、こういう視点から整理して、最近の福井さんの本の内容を要約して話してもらおう？福井義高『鉄道は生き残れるか——「鉄道復権」の幻想』中央経済社、2012年8月）
- ・医療関連分野に検討の焦点を合わせるのは、支出削減との関連でも、興味深く有用で有効？
- ・具体的な項目に即した見直し・**cut** ができないから、価格を抑えたり、政府の負担割合を引き下げるなどの対応策？——その帰結？——供給システムや提供サービスの劣化？——外部（市場）に代替物？——「大脱走」？
- ・いささか不謹慎な話題かもしれませんが・・・。——旧ソ連が崩壊し、ロシアでは、これまで国民に医療サービスを政府が提供する体制が実質的に崩壊しました。また、ソ

連崩壊後の時期に死亡率が急上昇しました。死因として最も重要なのは、アルコールに関わり、次いでストレスでした。「やれやれ・・・」とホッとするような悲しくなるような現実です。「破綻後」についても冷静な検討・対応が必要だということかもしれません。たとえば、Elizabeth Brainerd and David M. Cutler “Autopsy on an Empire: Understanding Mortality in Russia and the Former Soviet Union,” *Journal of Economic Perspectives*, 19-1, Winter 2005, pp.107-30 を参照。（福井さんに教わりました。医学部の橋本さんの反応から判断すると、この事実は医療関係者の間では常識のようです。）

[付録?]——上の最後の部分に関連して、メールのやり取りを通じる議論が盛り上がりました。——これもオフレコですから、橋本さんと三輪の名前だけ登場させます。

[まず、橋本さんから・・・]

- ・もしご関心があれば Michael Marmot. "Status Syndrome ~how your social standing directly affects your health. Bloomsbury, 2004. Chap 8. The Missing Men in Russia. などエピソードもいれて読みやすいです（邦訳は私が監訳に携わった『ステータス症候群』（鏡森・橋本監訳、2007年）が日本評論社から出ております）。
- ・学術的なものがよければ、Marmot M, Bobak S, et al. *Lancet* 2002; 360:1448-1454. などご参照ください。ロシア・ノボシビルスクのコホート研究で、アルコールやその他死亡率の変遷の疫学研究です。ほかにも世界保健機関のヘルスデータとか見ていれば、平均寿命の短縮が顕著であることがあきらかです。
- ・ロシアのケースは、共産主義体制崩壊 10 年前くらいから徐々に下がっていたのが、体制崩壊・「資本主義経済」導入後の 1992 年あたりから顕著な健康悪化が見られたところです。Marmot らは、基本的なルールや規範のないところに、「市場経済」が入った結果、格差の拡大、失業率上昇などを通じて、主に壮年層男性で死亡率が急激にあがったこと（決して年寄りや子どもが死んだわけではない）が平均寿命短縮の主な原因であったとしています。同じ体制崩壊が見られた Central and Eastern Europe (CEE)でも平均寿命の伸びが停滞しましたが、ロシアのような up and down の激しい変化ではありませんでしたし、90 年代以降、徐々にですが伸びています。
- ・果たして日本はどうなるでしょうか。男性ではいよいよ平均寿命の短縮が昨年から始まりました。

[三輪から・・・]

- ・まず、次のコメント：さっそくありがとうございます。ロシアの経験の implications は多様だと思います。私が言及したのは、優先順位の判断は冷静に行われなければならない、「常識」「通念」を盲信してはならない・・・などと、野蛮に考えたからです。
- ・その後、第 8 章が話題になり、次の如き橋本さんあてのメールを「全員向け」に発信し

て、しばらく盛り上がりました。

- Marmot の「ステータス症候群」の第 8 章、面白くてすぐ読んでしまい、いろいろと考え込んでしまいました。内容の全貌の理解には、書物の全体、あるいは少なくとも Marmot の基本的な考え方・問題意識を知る必要があるようです。quasi-experiment として実施された実証研究が基礎となっているようですから・・・。
- 「財政破綻後の・・・」研究会との関連を念頭に置いて、いくつか質問させてください。
- まず、「社会関係資本」などと訳されている用語の、原語と、その定義・意味はどのようなものですか？
- 次に、「自律性(control)の低さ」「社会参加(participation)機会の低さ」とこの「社会関係資本」の関係についてです。——「社会関係資本」が「社会全体」にかかわる何かであるとして、その中で、2つの要因を備えた・・・人たちが・・・、という主張ですか？それよりも、「社会関係資本」が劣化すると・・・その影響が、2つの要因を備えた人たちに顕著に表れる・・・という主張ですか？——「社会」とその構成員の関連性のどの部分に焦点が合わせられているのですか？——また、変化に注目すると、どの部分により大きな焦点が合わせられているのですか？——テストされたモデルの実質です。それなら *Lancet* 論文を読めということになるかもしれません。
- 「社会関係資本」は、Russia のケースでは、もともと少なかった（水準が低かった）から、混乱の影響が2つの要因を備えた人たちに、他の東欧諸国よりもより顕著に表れた・・・というのですか？それとも、「社会関係資本」は Russia では混乱の影響を受けやすいものだったから、混乱の影響がより顕著に現実化した・・・というのですか？
- これらの点は、Marmot の日本認識にも関わりますし、今後の「財政破綻の・・・」影響を考える際に決定的に重要になると思います。——Marmot は、「健康不平等」や「健康の社会格差」に焦点を合わせる『ステータス症候群』の中で、日本は欧米諸外国に比べて、健康状態の良い「東洋の奇跡」を起こした国として挙げている。また、欧米諸国よりは平等な所得分配や社会階級構造、そして連帯意識にその要因を求めている、と監訳者によって紹介されている。——日本では、「社会関係資本」が豊富だし、安定しているから、破たんの影響も軽い・・・ということなのか、これまでの日本社会の安定（？・・・、世界に冠たる「絆」？）を支えてきた「社会関係資本」が「財政破綻」によって重大な影響を受ければ、その影響は計り知れない・・・ということになるのか・・・などと設問が続きます。
- 後者であれば、財政破綻に至らないとしても、そのための大胆な歳出削減・増税の継続的実施が、同様に「社会関係資本」に大きな打撃を与える…かもしれないからです。論点整理メモの2で書きましたように、これまでの戦後日本では、「歳出の増加分」の配分を巡る争奪戦は激しかったのですが、その際に前期比実質マイナスとなる部門はあるとしてもまれだったのですから、今後、マイナスが常態となれば、争奪戦・それを通じる対立が一挙に激化するでしょう。

- ・「死亡率」の上昇や平均余命に対する関心から、その背景に関心が移行するのですから、研究会の関心としても自然だし、本来の関心だと思います。私にとっては、良質の漁場だと思って釣り糸を垂れたら、想定外の大物がかかった・・・という感じです。

[その後]

- ・「社会関係資本」あるいは「社会資本」が“social capital”の訳語であること、この用語が多様な分野で幅広く愛用されていること、愛用する人たちは有用・有効かつ重要なキーワードとして用いる傾向が強いことを何人かのメンバーから知らされました。
- ・メンバーの一人から、定義や用いられ方に関して知るための参考文献として、本橋豊他「ソーシャル・キャピタルと自殺予防」『秋田県公衆衛生雑誌』第3巻第1号（2005年12月）21~30頁が紹介されました。
- ・何人かのメンバーから、「なんとなく胡散臭く、曖昧で、分析概念としてはあまり役に立たない・・・と思い、感じている」とするコメントが寄せられました。別のメンバーからは、「ほとんどが『分析概念として定義されてない』が正しい気がします。『社会的所有』と同様、社会資本もそれを使う人たちにとって、明確に定義されてないからこそ役に立つ概念なのだと思います」とのコメントが寄せられました。
- ・20年ばかり前に、“social network”とか“networking”などの表現が大流行して、日本経済、日本的産業システムの強さの秘密だ・・・などとする主張がもてはやされました。「何を言っているのか全く分からないし、そもそも事実誤認に基づいている・・・」とする論文をこの用語の愛用者が集まる Canada で開かれた国際コンファレンスで報告して、猛反発を受けた(editorの判断で後に刊行された conference volume から私の論文は排除されました)ことを思い出しました。「なあんだ、変わらないものだ・・・」と思っていたところに、メンバーの一人から次の論文が紹介されました。少なくとも150年の歴史があるようです。John Meadowcroft and Mark Pennington “Bonding and bridging: Social capital and the communitarian critique of liberal markets,” *Rev. Austrian Econ.* (2008) 21: 119-133.
- ・ちなみに、*American Economic Review* の最新号に次の長大な論文が掲載されています。Matthew. Jackson, Thomas Rodriguez-Barraquer, and Xu Tan, “Social Capital and Social Quilts: Network Patterns of Favor Exchange”, 2012, 102(5): 1857-1897.
- ・Marmot の研究の実質的内容、したがって、導かれた結論の意味・解釈をめぐる議論については、研究会でもこれからさらなる展開がみられることと思います。——本を少し読み進んだ段階ですが、三輪の見るかぎりでは、Marmot にとって“social capital”という phrase は「周囲を見たらピンときたなんとなくよさそうな phrase だから採用した」という程度のものであり、これを用いなくても少しも困らないし、これによって研究内容の理解が進歩・進化したということはなさそうです。(Marketability は高まったかもしれませんが、誤解のおそれも高まったかもしれません。)

- ・「財政破綻後の日本経済の姿」を考えるうえでどのようにどの程度役に立つか・・・という観点からの検討はこれからでしょう。